

建設省厚発第271号
建設省技調発第137号
平成6年6月21日

最終改正 平成24年3月21日 国地契第97号
国官技第345号
国営整第227号

各地方建設局総務部長
各地方建設局企画部長 あて

建設大臣官房地方厚生課長
建設大臣官房技術調査室長

公募型競争入札方式に基づく建設コンサルタント等の選定手続について

建設省が所掌する土木事業及び建築事業に係る調査、設計等の業務を建設コンサルタント等に発注しようとする場合に、指名業者の選定に当たり、建設コンサルタント等の入札参加意欲を反映するとともに、当該業務の実施に係る技術的適性を把握するための参加表明書の提出を建設コンサルタント等から幅広く求める「公募型競争入札方式」に係る手続を定めたので、下記事項に留意の上、実施されたい。

なお、指名業者の選定手続は、従来どおり会計法令等に基づいて行うものであることに留意されたい。

記

1 対象業務

本手続の対象業務は、建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号。以下「選定要領」という。）にいう測量、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務のうち「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続について」（平成6年6月21日付け建設省厚発第269号、建設省技調発第135号、建設省営建発第24号。以下「特定手続通達」という。）記1各号のいずれにも該当しない業務であって、1件につき予定価格が5,800万円以上のものとする。ただし、平成6年4月15日にマラケシュで作成された「政府調達に関する協定」附属書I日本国の付表4中、付表4に関する注釈注3ただし書により同協定の適用範囲から除かれる種類のサービスは本手続の対象としないものとする。

2 参加表明書の提出

- (1) 地方建設局長又は事務所長（以下「地方建設局長等」という。）は、1に掲げる対象業務を発注しようとする場合は、本手続への参加の希望を表明する書類（以下「参加表明書」という。）の提出を求めるものとする。

- (2) 参加表明書の受領期限は、原則として、5(1)の入札説明書の交付を開始した日又は7の入札公示を行った日の翌日から起算して10日とするものとする。

3 参加表明書の内容

参加表明書には、当該業務の特性に応じて地方建設局長等が次に掲げる事項の中から選択したものを記載させるものとする。

- (1) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況
- (2) 保有する技術職員の状況
- (3) 同種又は類似の業務の実績
- (4) 配置予定の技術者の資格、業務の経験等
- (5) その他地方建設局長等が必要と認める事項

4 手続開始の公示

- (1) 地方建設局長等は、参加表明書の提出を求める場合には、官報に次に掲げる事項を公示するものとする。

- ① 業務名、業務内容及び履行期限
- ② 指名されるために必要な要件
- ③ 担当部局
- ④ 入札説明書の交付期間、場所及び方法
- ⑤ 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
- ⑥ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ⑦ 手続において使用する言語及び通貨
- ⑧ 入札保証金及び契約保証金に関する事項
- ⑨ 入札の無効に関する事項
- ⑩ 落札者の決定方法
- ⑪ 手続における交渉の有無
- ⑫ 契約書作成の要否
- ⑬ 関連情報を入手するための照会窓口
- ⑭ その他地方建設局長等が必要と認める事項

- (2) (1)の公示において、次に掲げる事項を英語により記載するものとする。

- ① 契約担当官等（会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。）の氏名及びその所属する部局の名称
- ② 業務名
- ③ 参加表明書の受領期限
- ④ 入札執行の日時
- ⑤ 5(1)の入札説明書を入手するための照会窓口

- (3) (1)の公示は、別添1の手続開始の標準公示例及び標準入札公示例によるものとする。

5 入札説明書の交付

- (1) 4の手続開始の公示後速やかに、(2)に掲げる事項を記載した入札説明書の交付を開始するものとし、入札執行の日の前日まで交付するものとする。
- (2) 入札説明書には、4(1)(4(1)④を除く。)に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載す

るものとする。

- ① 業務の詳細な説明
 - ② 参加表明書の作成様式、記載上の留意事項及び参加表明書に関する問い合わせ先
 - ③ 入札説明書に対する質問の受領期間、提出場所、提出方法及びその回答方法
 - ④ 支払条件
 - ⑤ その他地方建設局長等が必要と認める事項
- (3) (2)に掲げるもののほか、入札説明書において、次に掲げる事項を明らかにするものとする。
- ① 受領期間までに参加表明書が到達しなかった場合は入札参加者として選定されないこと
 - ② 参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とすること
 - ③ 提出された参加表明書は、返却しないこと
 - ④ 提出された参加表明書は、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しないこと
 - ⑤ 受領期限後における参加表明書の差し替え及び再提出は認めないこと
 - ⑥ 参加表明書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがあること
- (4) 入札説明書は、別添2の標準入札説明書例により作成するものとし、別冊として、手続開始の公示又は入札公示の写し、契約書案、入札心得、図面（必要な場合のみ。）、仕様書及び現場説明書を含めるものとする。

6 入札参加者の選定

- (1) 地方建設局長等は、参加表明書の審査を行い、審査の結果を踏まえ、選定要領第15の指名基準に基づき、参加表明書を提出した者の中から当該業務の競争入札に参加する者を入札・契約手続運営委員会の議を経て、指名するものとする。
- (2) 地方建設局長等は、(1)の参加表明書の審査を行うため、特定手続通達記6(1)の建設コンサルタント選定委員会を活用するものとする。
- (3) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第97条第2項の規定に基づく指名通知は、7の入札公示の日においてするものとする。ただし、7の入札公示に係る参加表明書を提出した者については、開札の時までに、指名競争参加資格（当該地方建設局において、対象業務に係る業務区分について、選定要領に基づき認定されるものをいう。以下同じ。）が認定された場合において、指名されるために必要な要件を満たしていると認められるときに限り、当該認定後速やかに指名通知をするものとする。

7 入札公示

- (1) 地方建設局長等は、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）第7条第1項の規定に基づき、入札書の受領期限の前日から起算して少なくとも40日前に官報に4(1)に掲げる事項を公示するものとする。
- (2) 4(2)の規定は、(1)の公示について準用する。
- (3) (1)の公示は、別添1の手続開始の標準公示例及び標準入札公示例によるものとする。
- (4) (1)の公示に基づき参加表明書を提出することができる者は、4の手続開始の公示の日において、指名競争参加資格の認定を受けていない者とし、その旨を(1)の公示において明らかにするものとする。

8 非指名理由の説明

- (1) 地方建設局長等は、参加表明書を提出した者のうち当該業務について指名しなかったものに対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を書面により通知するものとする。
- (2) (1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を含まない。）以内に、書面により、地方建設局長等に対して非指名理由についての説明を求めることができるものとする。
- (3) 地方建設局長等は、非指名理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、書面により回答するものとする。
- (4) (1)から(3)までに掲げる事項については、入札説明書において明らかにするとともに、(2)に掲げる事項については、(1)の通知において明らかにするものとする。
- (5) (1)の通知は、当該業務に係る指名通知と同時に行うものとする。ただし、7の入札公示に係る参加表明書を提出した者については、開札の時までに指名競争参加資格の認定がなされた場合に限り、当該認定後速やかに行うものとする。非指名理由については、選定要領第15第2号に規定する指名基準の各事項（指名が特定の有資格業者に偏しないこと及びイからトまでの事項をいう。）のいずれの観点から指名しなかったかを明らかにするものとする。
- (6) 地方建設局長等は、(3)の回答内容を入札・契約手続運営委員会に報告するものとする。

9 入札説明書に対する質問

- (1) 入札説明書に対する質問書の提出があった場合においては、その質問に対する回答書を閲覧に供するものとする。
- (2) 質問書の受領期間は、原則として、入札説明書の交付を開始した日の翌日から、入札執行の日の前日から起算して8日前の日までとするものとする。
- (3) 質問に対する回答書の閲覧は、原則として、質問書の受領期間の最終日の翌日から起算して5日後までに開始し、入札執行の日の前日に終了するものとする。

10 入札の執行

- (1) 入札は持参又は郵送によるものとする。なお、郵便による入札の受領期限は、入札執行の日時前の日時とすることができるものとする。
- (2) 開札は、入札執行の日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (3) (2)に掲げる事項を入札説明書において明らかにするものとする。

11 入札の無効

4の手續開始の公示及び7の入札公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、指名された者であっても、開札の時において建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けているものその他の開札の時において指名されるために必要な要件のないものは指名されるために必要な要件のない者に該当するものとする。

及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒000 ○○県○○市○○町○—○—○ ○○地方建設局総務部契約課○○係 電話00
00—00—0000 ファクシミリ0000—00—0000

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成○年○月○日から平成○年○月○日まで 〒000 ○○県○○市○○町○—○—○
○○建設弘済会 電話0000—00—0000 交付に当たっては、0,000円を徴収する。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(1)②に掲げる指名競争参加資格の認定を受けている者とする。なお、平成○年○月○日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。〔「平成○年○月○日」については、手続開始の公示の日を記載する。〕

〔(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

平成○年○月○日において、上記2(1)②に掲げる指名競争参加資格の認定を受けていない者とする。〔「平成○年○月○日」については、手続開始の公示の日を記載する。〕〕

(4) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

平成○年○月○日00時00分 上記3(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成○年○月○日00時00分（ただし、郵便による入札の受領期限は、平成○年○月○日00時00分） ○○地方建設局○○○（ただし、郵便による入札の提出場所は、○○地方建設局総務部契約課） 持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 ○○○）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 ○○○）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 ○○○地方建設局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。「また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。」〔契約保証金を免除する場合は、その旨記載する。また、「」を付した部分は、土木設計業務等（「土木設計業務等委託契約書の運用基準について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第28号）に規定する「土木設計業務等」をいう。）の手続開始の公示及び入札公示を行う場合に、下線を付した部分に代えて規定する文言である。〕

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、

参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

〔(8) 上記3(3)に該当する者は、現に上記2(1)②に掲げる指名競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、上記3(4)により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。〕

(8) 〔(9)〕 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : 00000000

Kanto Regional Constuction Bureau Ministry of Construction

(2) Classification of the services to be procured : 42

(3) Subject matter of the contract :

(4) Time-limit to express interests : 5:00 P.M. 1 September1996

(5) Time-limit for the submission of tenders : 4:00 P.M. 30 September1996

(tenders submitted by mail 4:00 P.M. 28 September1996)

(6) Contact point for tender documentation : 0000 0000 Division, Kanto Regional Construction Bureau Ministry of Construction, 1-3-1 Otemachi Chiyoda-ku, Tokyo 100 TEL00-0000-0000

(注) 1 下線を付した部分は、手続開始の公示において記載し、入札公示においては記載しない。

2 [] を付した部分は、入札公示において記載し、手続開始の公示においては記載しない。

(別添2) 標準入札説明書例

入札説明書

〇〇地方建設局の〇〇〇〇業務に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））及び入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 手続開始の公示日 平成〇年〇月〇日

③ 支出負担行為担当官は、提出された参加表明書を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④ 受領期限以降における参加表明書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 参加表明書に関する問い合わせ先

(1)、(2)及び(5)に関して……5に同じ。

(3)及び(4)に関して……〒〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇

〇〇地方建設局〇〇部〇〇課〇〇係 電話〇〇〇〇—〇〇—〇〇
〇〇

7 非指名理由の説明

(1) 参加表明書を提出した者のうち指名しなかったものに対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を書面により通知する。

(2) 指名しなかった旨の通知を受けた者は、支出負担行為担当官に対して非指名理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 受領期限： 指名しなかった旨の通知をした日の翌日から起算して7日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を含まない。）後の午後〇時

② 提出場所： 5に同じ。

③ 提出方法： 書面は持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して10日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 受領期間： 平成〇年〇月〇日（ ）から平成〇年〇月〇日（ ）まで。

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで。

② 提出場所： 5に同じ

③ 提出方法： 書面は持参し、又は郵送（書留郵便に限る。）することにより提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

① 期間： 平成〇年〇月〇日（ ）から平成〇年〇月〇日（ ）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで。

② 場所： 〒〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇
〇〇地方建設局〇〇〇〇〇

9 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時： 平成〇年〇月〇日（ ） 午前（午後）〇時〇〇分。（ただし、郵便による入札の受領期限は、平成〇年〇月〇日（ ） 午前（午後）〇時〇〇分）

(2) 場所： 〒〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇

〇〇地方建設局〇〇〇（ただし、郵便による入札の提出場所は、〇〇地方建

設局総務部契約課)

10 入札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 ○○○）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 ○○○）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 ○○地方建設局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。「また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。」

【契約保証金を免除する場合は、その旨記載する。また、「」を付した部分は、土木設計業務等（「土木設計業務等委託契約書の運用基準について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第28号）に規定する「土木設計業務等」をいう。）の**手続開始の公示及び入札公示を行う場合に、下線を付した部分に代えて規定する文言である。**】

12 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に係りのない職員を立ち会わせて開札を行う。

13 入札の無効

手続開始の公示及び入札公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊○○地方建設局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により指名された者であっても、開札の時ににおいて指名停止を受けているものその他の開札の時ににおいて4に掲げる要件のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

14 落札者の決定方法

予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

15 手続における交渉の有無 無。

16 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

17 支払条件

18 火災保険付保の要否

19 苦情申立て

本手続に関し、「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成7年12月14日付け政府調達苦情処理推進本部決定）により、政府調達苦情検討委員会（連絡先：経済企画庁調整局政府調達苦情処理対策室内政府調達苦情検討委員会事務局、電話03—3581—9576（直通））に対して苦情を申し立てることができる。

20 関連情報を入手するための照会窓口

5に同じ。

21 その他

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊〇〇地方建設局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、〇〇地方建設局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、参加表明書に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

参加表明書

平成 年 月 日

〇〇地方建設局長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

平成〇年〇月〇日付けで手続開始の告示【入札公示】のありました〇〇〇〇業務に係る指名競争に参加を希望します。〔注：入札公示前は下線部を、入札公示以後は【 】を記載する。〕

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当するものでないこと並びに参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

注) 参加表明書として別記様式1から別記様式5まで【及び契約書の写し】を提出してください。〔注：【 】は、契約書の写しの提出を求める場合のみ記載する。〕

なお、返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（430円）の切手をはった長3号封筒を参加表明書と併せて提出してください。

(別記様式4)

同種又は類似の業務の実績

提出者名：_____

同種又は類似の業務の実績			
業務名			
発注機関名			
契約金額			
履行期限			
業務の概要			

(別記様式5)

配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務

提出者名：_____

配置予定の 管理技術者	氏名	生年月日		
	所属・役職			
	資格・部門等	取得年月日		
	昭和〇〇年度以降の主な業務の経験	業務名		
		発注機関名		
		履行期限		
	現在の手持ち業務	業務名		
		発注機関名		
		履行期限		